



鳥取県 IR資料

令和3年10月



鳥取県
Tottori Prefecture

1 鳥取県の概要

基本データ	3
交通ネットワーク等	4

2 鳥取県の目指す姿

財政誘導目標	6
基金残高の推移	7
県債残高の推移	8
SDGsの達成・脱炭素社会の実現に向けた取組	9
鳥取県の将来ビジョン	10
鳥取県令和新時代創生戦略	11

3 これまでの特徴的な取組

子育て王国とつとりの推進	13
全国に先駆けた移住定住施策	14
観光施策(星取県)	15
観光施策(蟹取県)	16
農林水産業施策(鳥取和牛の振興)	17

4 財政状況

令和2年度決算(普通会計)	19,20
主な財政指標の状況	21,22
公営企業会計の状況	23,24
行財政改革の取組	25

5 令和3年度予算状況

令和3年度当初予算	27,28
新型コロナ・豪雨対策(補正予算)	29

6 起債運営

県債資金調達の予定・推移	31
令和3年度市場公募債の発行計画	32

お問い合わせ先	33
---------	----



1 鳥取県の概要



鳥取県
Tottori Prefecture

基本データ

人口	55.7 万人 ※1
面積	3,507 km ² ※2
県内総生産 (名目)	1兆9,080 億円(前年 +0.6%) ※3
1人当たり 県民所得	252 万円(前年 +1.4%) ※4

※1 総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和3年1月1日現在)

※2 国土地理院 令和3年全国都道府県市区町別面積調(令和3年4月1日現在)



※3 平成30年度鳥取県県民経済計算(令和3年2月)

※4 平成30年度鳥取県県民経済計算(令和3年2月)

1 豊かな森と満天の星空 大山(だいせん)



中国地方最高峰の大山は、その山容から「伯耆富士」とも呼ばれ、登山はもちろん、ドライブルートとしても人気。

2 日本一危険な国宝 三徳山三佛寺投入堂



断崖の窪みに建造された他に類を見ない建築物。絶壁に建つため、参拝するためには険しい山道を登る必要がある。

3 日本一の砂場 鳥取砂丘



風が作り出す風紋は、まるで芸術作品。隣接する世界で唯一の「砂の美術館」には見るものを圧倒する巨大な砂像がある。

4 まんが王国とっとりの拠点 水木しげるロード



1993年から妖怪ブロンズ像が立ち並ぶ通りは今なお進化を続け、夜の妖怪ライトアップなど、新たな見所も満載。

©水木プロダクション

5 国内・外から注目 青山剛昌ふるさと館



本県出身の青山剛昌先生や「名探偵コナン」に関する貴重な展示など、子どもから大人まで楽しめる施設。

6 県内各所に点在する10の温泉地



県庁所在地の駅前、海岸沿いや昔ながらの風情ある温泉街など、県内各地に様々な特色のある温泉地が点在。

交通ネットワーク等

高速交通ネットワーク



無料区間

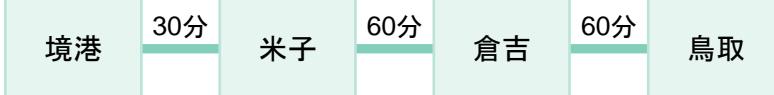
大阪方面
から(車、JR)



東京方面
から(飛行機)

鳥取・米子空港まで、いずれも約1時間20分

鳥取県内の
移動(車で)



食のみやこ鳥取県





2 鳥取県の目指す姿



鳥取県
Tottori Prefecture

- これまでの財政誘導目標により実現した財政健全化の水準を維持していく。(目標年度:R4年度)

■ 数値目標

①令和4年度の財政調整型基金残高 \geq 標準財政規模の1割

- 財政規模に応じて現在の財政健全化の水準を維持するため、標準財政規模の一定割合とする。なお、実質赤字比率の基準(地方財政健全化法)も標準財政規模対比となっている。
- 本県の類似団体の平均:9.2%
- 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。(標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税(臨時財政対策債含む))
- 財政調整型基金…財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金、長寿社会対策推進基金の5基金

②令和4年度の県債残高(臨財債等除く) \leq 県内総生産(名目)の2割

- 以下の起債を除く
 - ・臨時財政対策債
 - ・新型コロナウイルス影響による減収補てん債に係る交付税措置額
 - ・交付税措置率の高い防災関連の起債に係る交付税措置額
- 地域の経済力に応じた県債残高の目標とする考え方により、県内総生産の一定割合とする。なお、国も財政健全化目標では債務残高をGDP対比としている。
- 本県の類似団体の平均:20.6%

③当初予算編成時のプライマリーバランスの黒字化(臨財債除く)

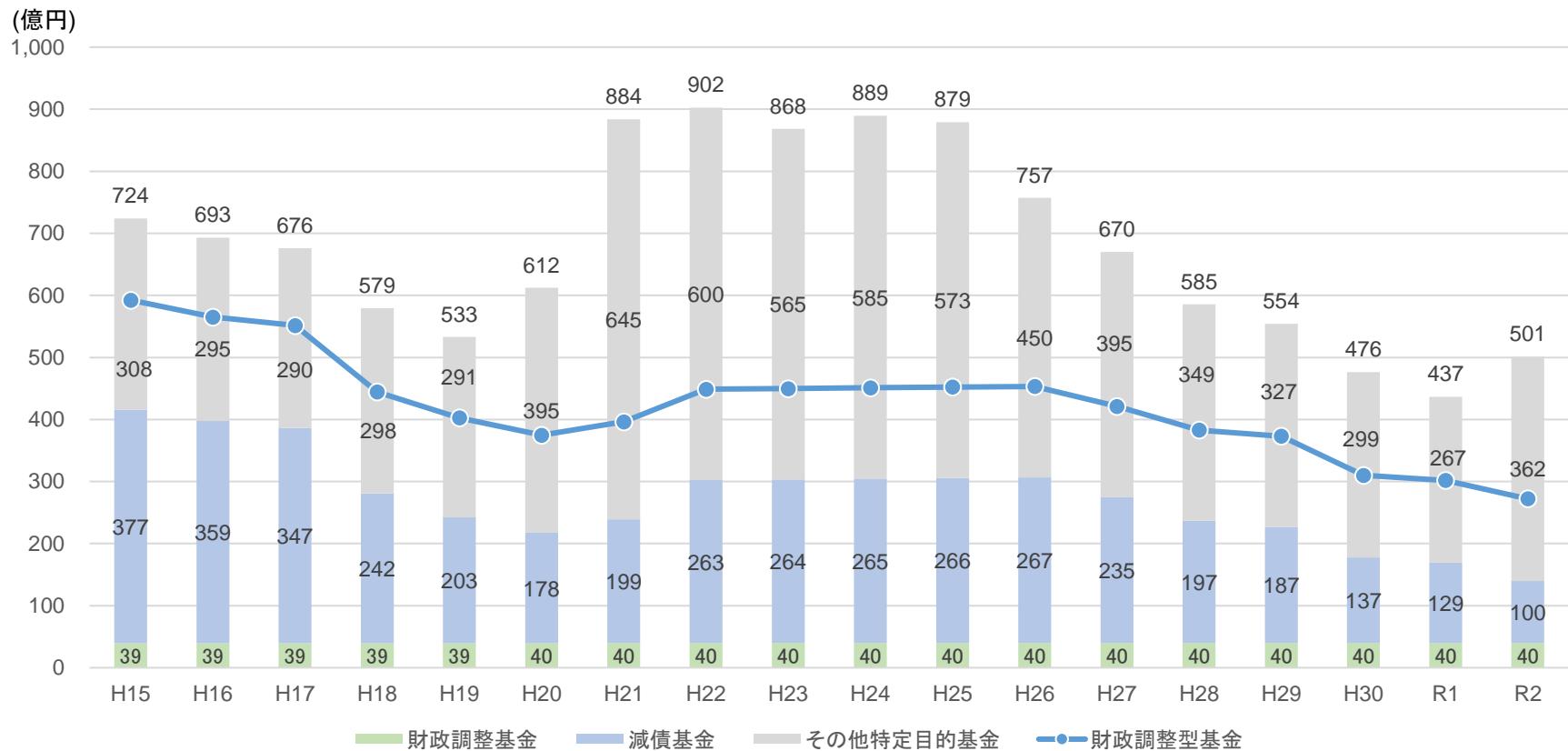
- 「プライマリーバランス」とは基礎的財政収支のことで、黒字であれば、当該年度の政策的事業が将来への負担を増加させることなく実施でき、健全な財政運営が行われていることを示す。(本県の類似団体の平均:20.6%)
- プライマリーバランスの黒字:公債費-県債発行額>0

基金残高の推移

- ・災害等の緊急対応に備えるため、財政調整型基金を272億円確保(令和2年度末時点)

※その他特定目的基金は、新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金を新たに設けたこと等により増加

基金残高の推移



※財政調整型基金は、財政調整基金・減債基金を含む5基金(～H21は6基金)

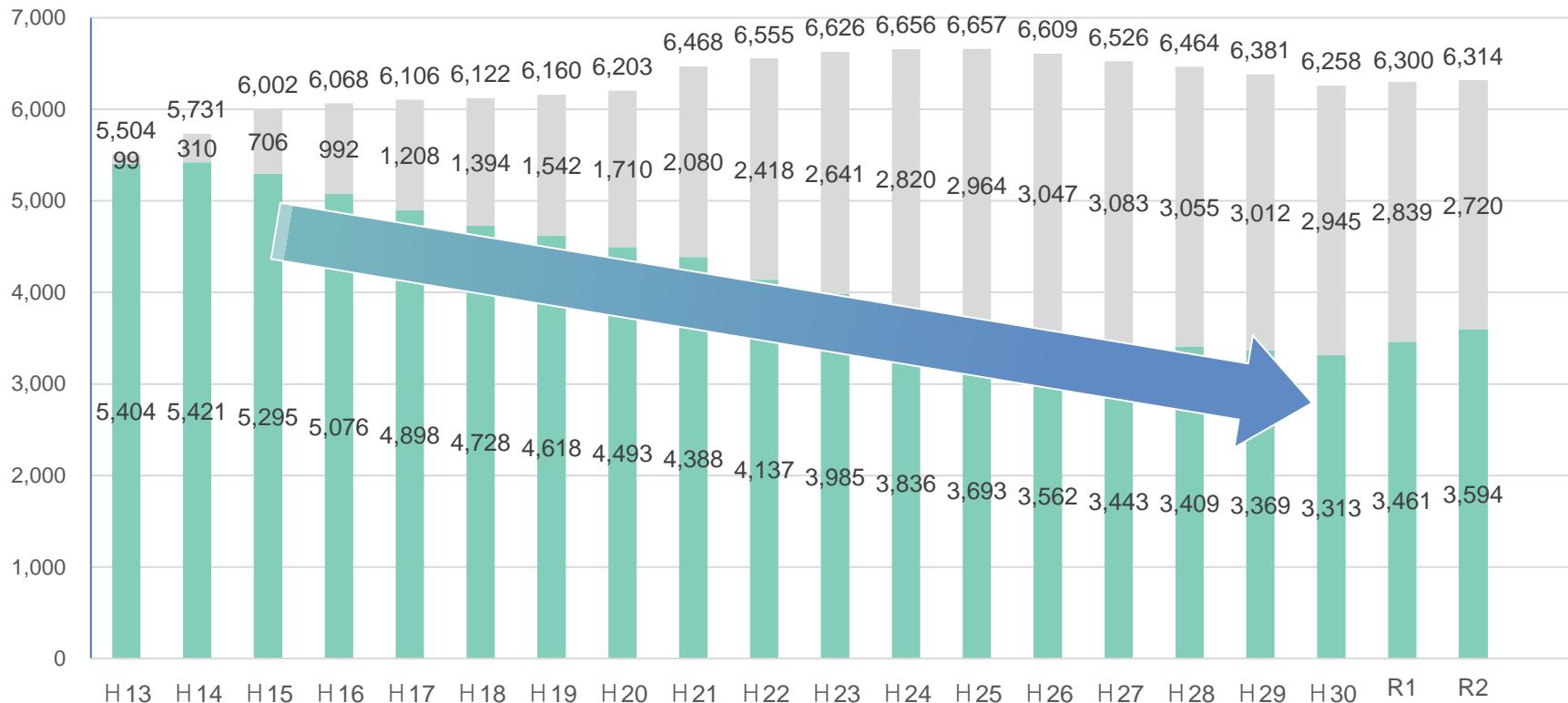
※減債基金には、県債満期一括償還に備えた積立分を含まない。別途計画的に積み立てており、積立不足はない

県債残高の推移

- ・県債の発行抑制により、臨時財政対策債を除く県債残高はH14をピークに減少傾向
- ・県債残高のうち、後年度に交付税措置されるものを除いた実質的な負担部分は1,838億円(約29%)
※R2年度6,314億円の内数

県債残高の推移(普通会計)

(億円)



※満期一括債の償還に備えて減債基金に積み立てた額は残高から除いている

SDGsの達成・脱炭素社会の実現に向けた取組

鳥取県
Tottori Prefecture

県では、2030年を年限とする国際目標
**「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向け、
パートナーシップで取組を推進！**

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



県が推進している主な取組

県における各種施策の統合的推進

- SDGsの視点を持って各分野の取組を展開するとともに、喫緊の課題である脱炭素社会の実現に重点的に取り組むため、「鳥取県SDGs 推進・温室効果ガス削減戦略本部」(R3年4月に鳥取県SDGs推進本部を再編)を新設し、各種施策を部局横断により統合的に推進。
- 県政運営の基本となる「鳥取県の将来ビジョン」、「鳥取県令和新時代創生戦略」(第2期総合戦略)のほか、「鳥取県産業振興未来ビジョン」等の各分野の個別計画にSDGsの理念を反映。

新たな時代の流れを捉えた先駆的取組

- SDGs・ESGに資する県内事業者の取組を可視化し、拡大を後押しするとともに自律的好循環の形成につなげるため、SDGs・ESGに取り組む企業等の認証制度の創設を検討中。(R4年度から運用予定)
- エネルギー消費量削減、再生可能エネルギー導入や森林吸収源対策など、温室効果ガス削減対策を強化。

多様なステークホルダーの参画によるSDGs推進

官民連携組織である「とっとりSDGsネットワーク」や「とっとりSDGs若者ネットワーク」の活動、県とともにSDGsに取り組む幅広い企業・団体・個人を登録する「とっとりSDGsパートナー制度」などを通じて、SDGsの認知度向上や実践拡大を推進。

- R3年度は新たに、県内でSDGsの普及啓発や実践促進を行う「とっとりSDGs伝道師制度」を創設するとともに、県及び全19市町村の参画による「とっとりSDGs自治体ネットワーク」が発足！

誰一人取り残さない持続可能な地域社会へ

- 新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変容や、ロボットやAIなどの先端技術の進展とともに、先端技術で代替できない豊かな自然や人々の絆など、今後も変わらない本県の強みを踏まえた2030年における鳥取県の姿(持続可能な地域)を提示。(H20年策定、R2年改訂)

1 ひらく

地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく

- 時代の変化に応じ新たな需要を獲得できる産業が創出(ニューノーマル型ビジネス等)
- 県内企業が持続的成長を実現(デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進等)
- 場所や時間にとらわれない働き方が実現(テレワーク、兼業・副業、ワーケーション等)
- 農林水産物のブランド確立と多様な担い手が活躍(スマート農林水産業の推進等)
- 国内外の旅行者が増加するとともに、幅広い海外交流が発展

2 つなげる

力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る

- 県民、NPO、企業、市町村等との協働により持続可能な地域が実現
- 移住定住(若者のIJUターン等)や関係人口が増加
- 住民が安全・安心に暮らし続けられる中山間地域が形成
- 魅力があふれ人が集い、にぎわいのある中心市街地が形成
- 国内外との交通ネットワークや物流拠点が充実
- 超高速情報通信網が充実し、ICTの高度活用により産業や生活の質が向上

3 守る

豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ

- 新型コロナウイルスなどの新たな感染症に対応する体制が確立
- 循環型社会・低炭素社会が確立(プラスチックごみ・食品ロス・温室効果ガスの削減等)
- 人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承(生物多様性の維持等)
- 先端技術を活用した医療、地域支援、健康づくりの実践で健康寿命が延伸(遠隔医療、フレイル予防、認知症予防等)
- 地域ぐるみの活動で日常生活の安全が確保
- 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上

4 楽しむ

いきいきと楽しみながら充実した生活を送る

- 豊かな自然、食、文化、歴史、芸術を知り楽しむことができる鳥取
- ワーク・ライフ・バランスが充実し、活力ある生活が実現
- いつでもどこでも誰でもスポーツを楽しめる環境が実現
- 誰もが学び、主体的にキャリアアップを図る機会が充実

5 支え合う

お互いを認め、尊重して、支え合う

- 多様性を互いに認め、支え合う共生社会
- 家庭・地域・職場で心豊かに暮らせる男女共同参画社会
- 障がい者・高齢者がいきいきと暮らす地域社会
- DV、性暴力や児童虐待などの被害者や、支援の必要な方が生活しやすい環境が整備

6 育む

次代に向けて、躍動する「ひと」を育む

- 地域や職場との連携などにより、安心して子育てできる環境が進展
- 地域でチャレンジする者が増加
- 子どもたちの地域への愛着と誇りが醸成(ふるさとキャリア教育の推進等)
- 社会の変化に対応できる力を身につけた人材を育成(主体的・対話的で深い学びの推進、ICT活用教育等)

鳥取県令和新時代創生戦略(第2期総合戦略)

鳥取県
Tottori Prefecture

- ・鳥取県における地方創生の実現に向けた政策の指針としてR2年3月に策定。
- ・2030年における鳥取県の姿を提示した「鳥取県の将来ビジョン」の改訂や、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容等を踏まえ、ポストコロナを見据えた内容を追加。(R3年4月改訂)

R3年4月
改訂の
ポイント

- ①感染症に強い地域づくり(経済・社会)
- ②新型コロナ感染症の拡大を契機とした人々の価値観・行動変容を踏まえた地方への新しい人・モノ・企業等の流れを捉える取組
- ③新たな経済・社会(デジタル社会、脱炭素社会)の到来を見据えた取組の促進

地方創生の目指す姿

基本方針		基本目標	
豊かな自然で のびのび 鳥取らしく生きる	鳥取+ ism	外国人観光客宿泊者数: 19.4万人(H30年) ⇒27万人(R6年)	農業算出額: 743億円(H30年) ⇒870億円(R6年)
人々の絆が 結ばれた鳥取 まちに住む	鳥取+ 住む	合計特殊出生率: 1.61(H30年)⇒1.73(R6年) 「将来は今住んでいる地域や 鳥取県で働きたい」高校生の 割合:49%(H30年) ⇒60%(R6年度)	プラゴミ削減取組企業等の 登録件数:13件(R2年3月) ⇒70件(R6年度)
幸せを感じながら 鳥取の時を楽しむ	鳥取+ rhythm	IJUターンの受入者数: 8,258人(H27~30年度) ⇒12,500人(R2~6年度)	健康寿命:男性33位・ 女性40位(H29年) ⇒男女とも全国順位 10位以内(R5年)

持続可能な地域社会の実現
とつとり創生による
地方創生の展開を通してSDGsのゴール達成へ前進



3 これまでの特徴的な取組



鳥取県
Tottori Prefecture

子育て王国とつとりの推進

鳥取県
Tottori Prefecture

待機児童数

0
人

※16年連続
※年度当初

小児科医師数

全国
1
位

※181.7人
(対10万人)

産科・婦人科
医師数

全国
1
位

※64.0人
(対10万人)

女性就業率

全国
5
位

※50.9%

全国に先駆けた多様な施策を展開



全国の一歩先行く施策

通学	高校生の通学費 助成 月7千円を超える額の全額を助成	全国一！	私立学校	私立中学・高校の自己負担 ゼロ ※生活保護世帯	全国一！
妊娠出産	不妊検査費(保険適用外) 無償 ※上限26,000円	全国初！	特定不妊治療(対外受精・顕微授精等) 上乗せ助成	人工授精費(保険適用外)自己負担 7割助成 ※35歳未満	助成制度の 手厚さ全国一！

全国に先駆けた移住定住施策(取組効果)

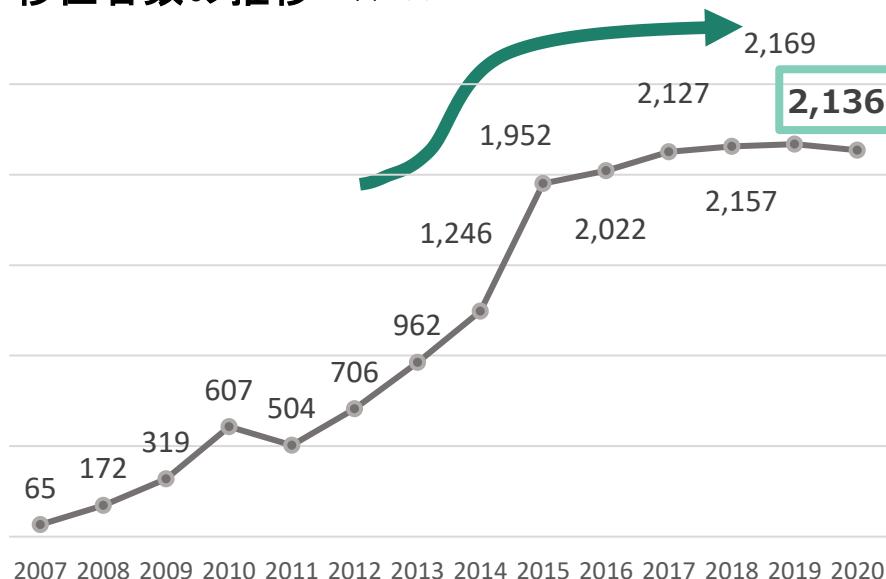
移住者数

17,144 人
(2007～2020年累計)

2020年 2,136人

移住者数の推移

単位:人



推計人口

2040年時点における推計人口の変化

(国立社会保障・人口問題研究所公表)

2013年推計

441,038人

2018年推計

472,156 人

鳥取県は「星取県」へ



日本一の星空を持つ鳥取県

- ・どの市町村からも「天の川」が見えるのは、鳥取県ならでは！
- ・環境省の星空調査により、何度も星空日本一！
- ・都道府県初の「星空保全条例」を施行！
- ・篠原ともえさんを星取県スター大使に任命

星取県知事



観光施策(蟹取県:ウェルカニキャンペーン)

鳥取県
Tottori Prefecture

鳥取県はカニの水揚げ量 日本一！

全国のカニの約半数が鳥取県で水揚げされています



蟹取県のカニは **世界一！**
R1年は **ギネス「セカニ」記録** に認定

県内対象宿泊施設への宿泊と応募で鳥取の旬のカニをプレゼントする
「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を例年夏頃から冬にかけて実施♪

第11回全国和牛能力
共進会宮城大会で

鳥取和牛が肉質日本一を獲得！



第7区(総合評価群)「白鵬85の3」の子で **肉牛群 第1位**

スーパー種雄牛 「白鵬85の3」 平成26年に種雄牛の**肉質評価の検定試験で日本一**の成績を出し、全国から注目を集める

宮城全共以降、子牛取引価格が高騰！

→(R2)和子牛セリ年間平均価格

全国1位の80.4万円／頭！

初めて全国1位を達成！



R3も学校給食食材
としても提供

県内小中学校の学校給食
メニューに鳥取和牛が登場



脂肪の「質」を基準とした
「鳥取和牛オレイン55」を基軸に、
「鳥取和牛」を強力発信！





4 財政状況

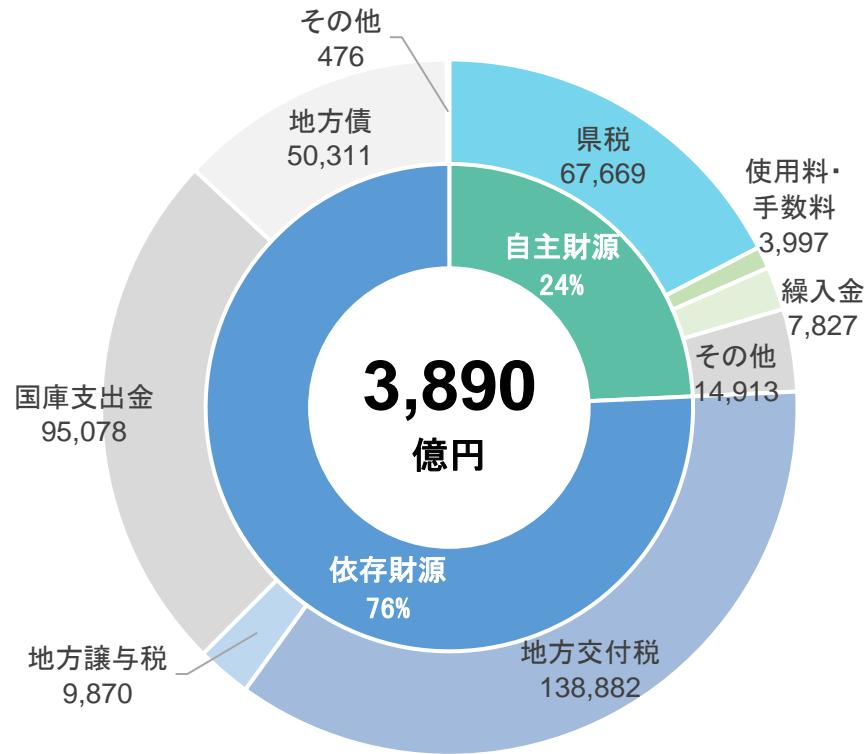


鳥取県
Tottori Prefecture

決算(歳入)の状況(普通会計)<令和2年度決算>

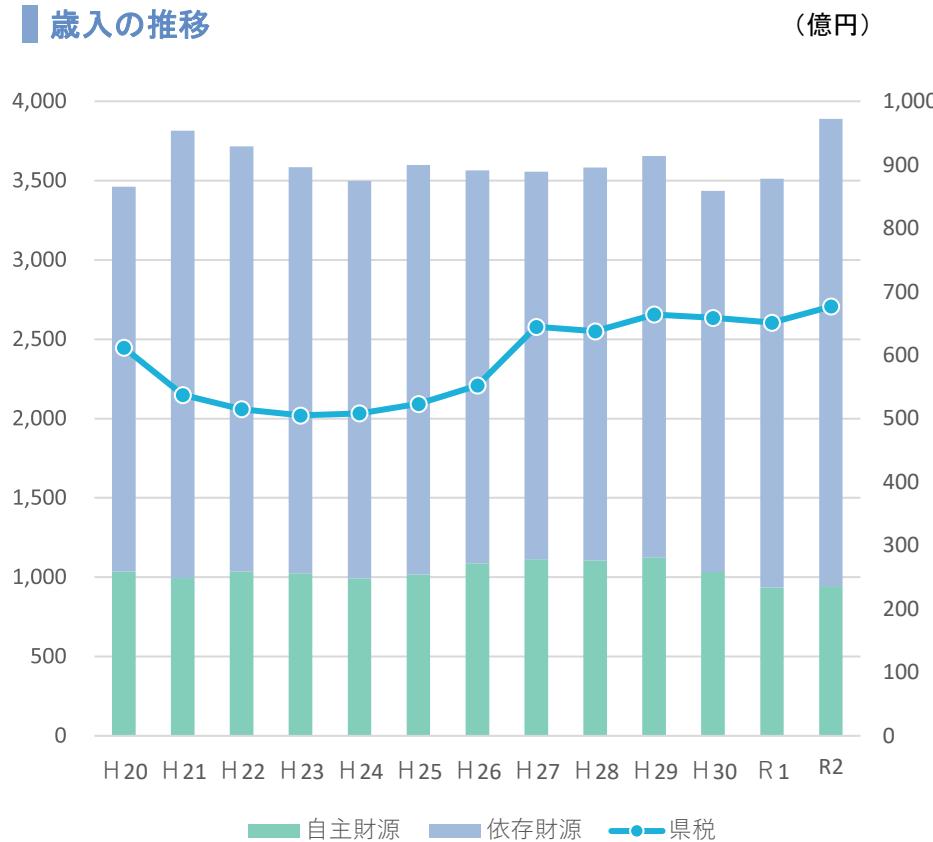
- 地方交付税や国庫支出金が7割超を占め、依存財源の割合が高い(財政力指数:0.29)が、有利な財源(国庫支出金や交付税措置のある地方債等)を積極的に活用するなど、工夫しながら財政運営を実施している

■歳入の状況(令和2年度決算)



(百万円)

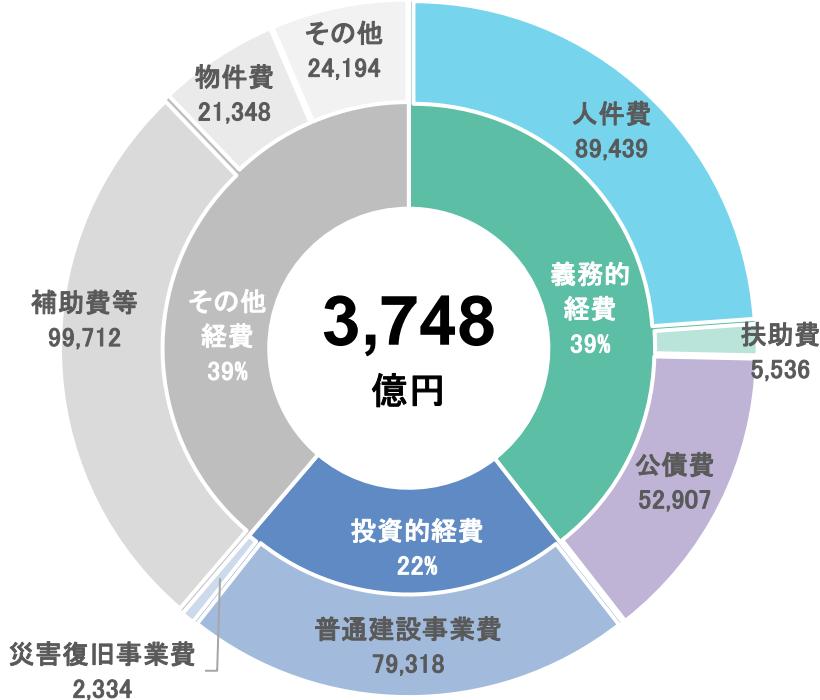
■歳入の推移



決算(歳出)の状況(普通会計)<令和2年度決算>

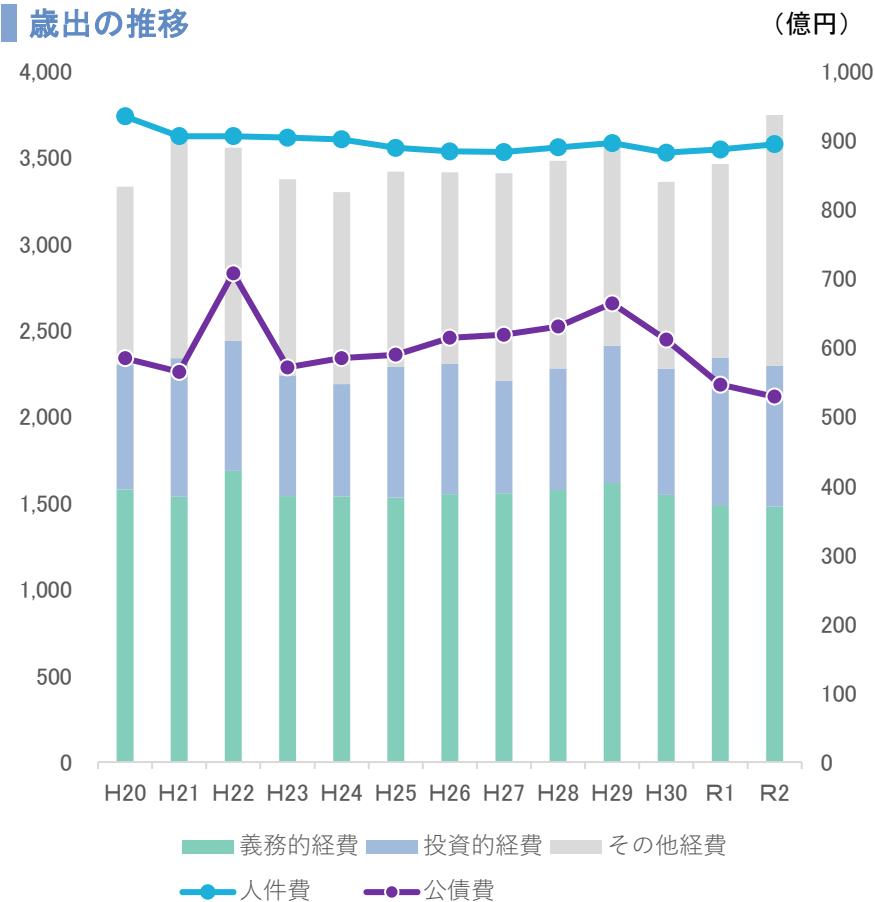
- ・事務事業の見直し等により捻出した財源をもとに、未来への積極的な投資を実施
- ・給与制度の適正化や県債の発行抑制により、義務的経費の上昇を抑制

■ 岁出の状況(令和2年度決算)



(百万円)

■ 岁出の推移



(億円)

主な財政指標の状況

財政力が低い中にあっても、規律ある財政運営により良好な状況を維持

- ・給与制度の適正化や事務事業の見直し等により、弹力的な財政構造を維持
- ・実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を大きく下回る

単位: %

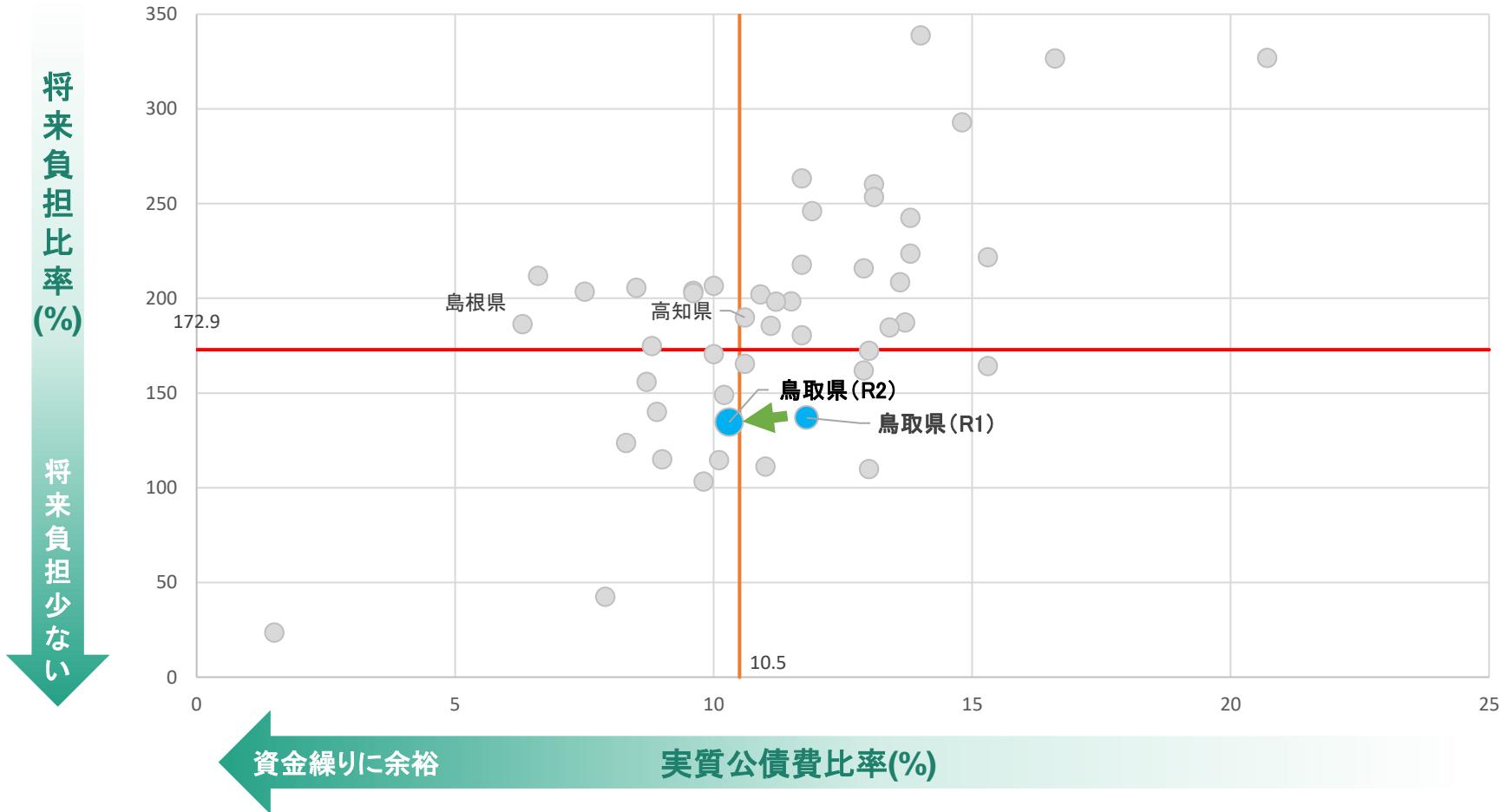
	H30	R1	R2	全国平均 (R1)
経常収支比率 (財政構造の弾力性を示す指標／ 低いほど財政の自由度が高い)	90.9	92.2 全国5位	89.2	93.2
実質公債費比率 (財政規模に対する公債費負担を示す指標／ 低いほど資金繰りに余裕がある)	12.7	11.8 (29位)	10.3	10.5
将来負担比率 (財政規模に対する実質的な負債を示す指標／ 低いほど将来負担が少ない)	126.8	136.9 全国9位	134.6	172.9
ラスパイレス指数 (国と比較した給与水準)	95.3	95.3 全国1位	95.4	100.1

※早期健全化基準…実質公債費比率25.0%、将来負担比率400%

主な財政指標の状況

- 将来負担比率は、全国平均を大きく下回る水準を堅持
- 実質公債費比率は、全国平均を下回り、着実に改善

将来負担比率・実質公債費比率の全国比較(R1決算)



公営企業会計の状況

- いずれの事業も資金不足が生じていない状況

単位:百万円

		電気事業		工業用水道事業		埋立事業	
		R2	R1	R2	R1	R2	R1
BS	資産	24,839	17,433	8,944	9,258	2,818	2,875
	負債	16,536	9,694	7,469	7,955	2,930	3,083
	資本	8,303	7,739	1,475	1,302	△112	△208
PL	総収益	2,045	1,868	465	493	265	111
	総費用	1,482	1,593	597	679	170	36
	当期損益	563	275	△132	△185	95	75
	未処分利益剰余金・未処理欠損金	803	240	△3,623	△3,490	△4,355	△4,550
資金不足比率		—	—	—	—	—	—
事業概要		再生可能エネルギーを活用した発電事業 R2: 販売電力量 146,706MWh 発電所数 21施設 コンセッション方式を活用した水力発電所の改修・運営に取組中	R2: 契約企業数 97事業所 契約水量 34,300m³/日	造成面積 170.5ha 処分面積 150.0ha 長期貸付面積 14.3ha 未分譲面積 6.2ha ※ 負債超過が生じているが、長期貸付収入により将来的に解消できる見通し。			

公営企業会計の状況

- いずれの事業も資金不足が生じていない状況

単位:百万円

		病院事業		流域下水道事業	
		R2	R1	R2	R1
BS	資産	51,335	51,183	14,904	—
	負債	42,294	41,536	13,940	—
	資本	9,041	9,647	964	—
PL	総収益	27,233	24,597	1,285	—
	総費用	27,839	25,700	1,181	—
	当期損益	△606	△1,103	104	—
	未処分利益剰余金・未処理欠損金	△7,560	△6,994	104	—
資金不足比率		—	—	—	—
事業概要		中央病院(鳥取市)・厚生病院(倉吉市)の運営		天神川及び東郷池の流域を処理区域とした流域下水道事業 処理能力 3,200m ³ /日	
		H30に中央病院の新病棟をオープンし、救命救急医療・周産期医療・がん医療等を強化		R2から公営企業会計適用	

新たな財源の確保

- ・ネーミングライツを4施設に導入、その他14施設で随时スポンサーを募集中
(SANKO夢みなとタワー、チュウブ鳥取砂丘こどもの国、とりぎん文化会館、ヤマタスポーツパーク)
- ・県広報紙(県政だより)、県庁舎内壁面・エレベータ・職員PC等への広告掲載、ホームページ(とりネット)へのバナー広告により広告収入を確保
- ・ふるさと納税(通常版・クラウドファンディング型・企業版)により幅広い事業を実施、R3は約3億円の見込み
(ジュニアスポーツの振興、起業家育成・応援、ESG経営につながる取組支援等)

事業手法・内容の見直し

- ・住民サービスの向上や管理経費の削減を図るため37施設で指定管理者制度を導入
- ・「鳥取砂丘コナン空港」(H30.7~)、 「県営水力発電所」(R2.9~)の管理運営等にコンセッション方式を導入
- ・施設整備、運営に際してはPPP/PFI手法を優先的に検討。令和6年度オープンの県立美術館整備事業はPFI手法により整備中
- ・毎年度、サマーレビューの実施により予算事業を点検・見直し

職員定数の削減等

- ・集中改革プラン(H19~H23)、新たな定数管理の方針(H23~H27)、H27~H31知事マニフェスト及び令和3年度当初予算における取組により、14年間で延べ674人の定数削減(財政効果545.1億円)を実現
- ・ラスパイレス指数は95.4と全国最低の水準(全国1位)



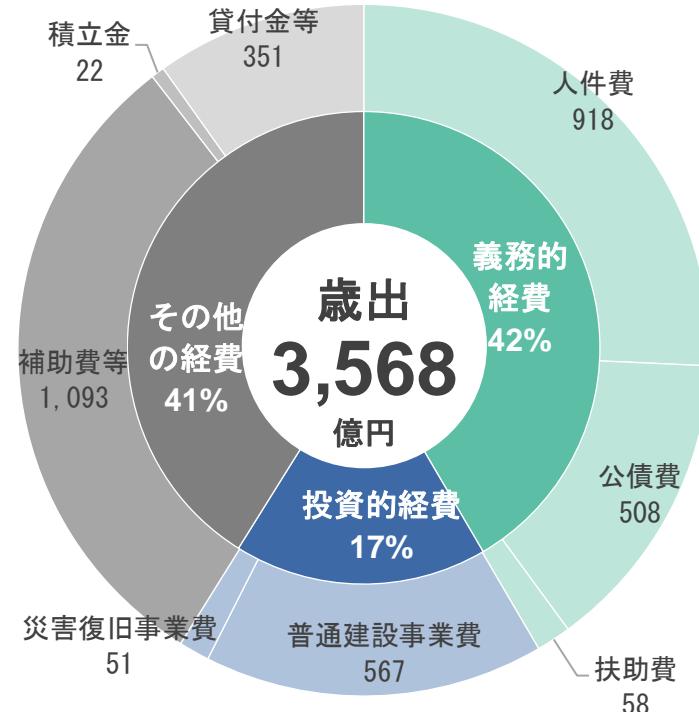
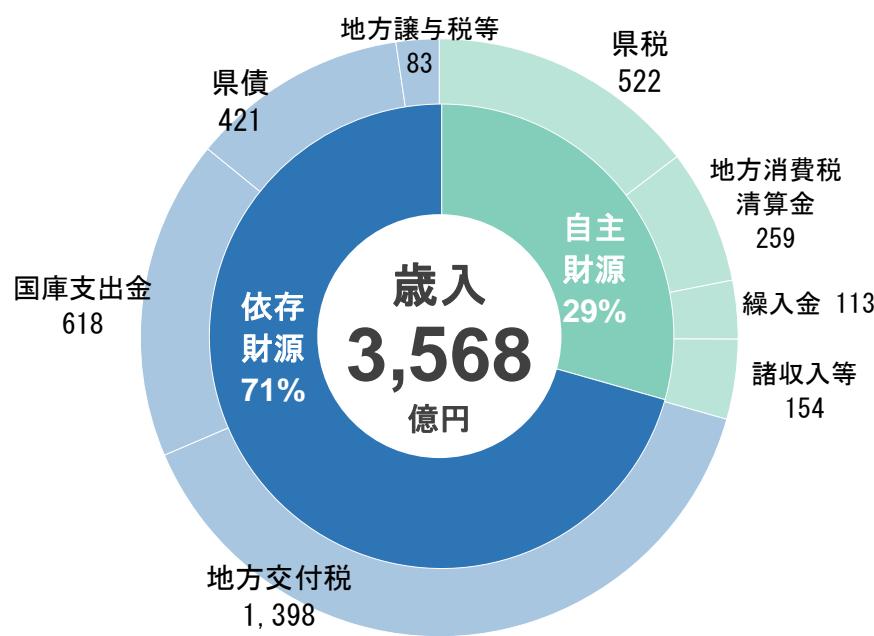
5 令和3年度予算状況



鳥取県
Tottori Prefecture

令和3年度当初予算

令和3年度一般会計当初予算（億円）



予算編成方針

新型コロナウイルス対策とウィズコロナ、 ポストコロナに向けた取組

- ・医療提供体制の更なる充実・強化や「新しい生活様式」による感染防止対策など、新型コロナウイルス対策に最優先で取り組む
- ・疲弊した地域経済の回復や、ポストコロナを見据えた地方への企業移転や新たな人の流れの創出、経済・教育分野におけるオンライン活用の充実・強化や、非対面型ビジネスモデルへの転換支援など、危機的状況をチャンスに変えるような視点や、ウィズコロナ、ポストコロナにも貢献できるような視点をもって事業を組み立てた

デジタル化の推進・Society5.0社会の実現やICT技術の活用による事務の効率化

- ・AIやRPAといったICT技術を活用することにより、一層の業務の効率化を行い、働き方改革や県民サービスの向上に資する取組について積極的に計上
- ・県内産業における先端技術の活用や行政手続きのデジタル化など、Society5.0社会の実現に向けて取り組む

SDGsの理念を踏まえた施策の推進

- ・循環型社会の推進などの環境施策や、健康づくり、地域コミュニティ活性化による持続可能な地域づくりなど、地域課題の解決の促進に向けて、全ての分野において、積極的にSDGsのゴールを意識した事業を組み立てた

令和3年度当初予算における主な事業(一般会計)

鳥取県
Tottori Prefecture

新型コロナとたかう

医療・検査体制の充実や感染防止対策の強化に取り組みます

新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業

131億円

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続して医療提供できる体制を構築するため、医療機関の設備等整備に対する補助を行うことにより、検査体制を強化するとともに県内医療環境のさらなる充実を図る

新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊療養等運営事業)

9,515,049千円

新型コロナウイルス感染症患者のうち、無症状の方や軽症者について、宿泊施設等で安静・療養を行える体制を整備するほか、ベット一時預かり体制を確保する

新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業

716,551千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、圏域ごとにPCR検査センターを設置するとともに、県内の医療機関や検査機関と連携し、積極的に検査を実施する

保健所機能等体制強化事業

74,199千円

新型コロナウイルス感染症対応を目的として、嘱託医、保健師(元保健所職員等)、看護師等を雇用し、相談体制など保健所の体制強化を図るとともに、宿泊療養施設等へ医師・看護師を派遣し、医療体制の確保を図るほか、潜在保健師の人材バンクを運用する

社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業

50,000千円

社会福祉施設等が自主的に行う職員のPCR検査等費用に対して支援する 等

新型コロナを乗り越えて新時代を拓く

145億円

新しい人の流れの創出や観光立県の復興、CO₂排出実質ゼロに向けたグリーン社会の実現やSDGsの実践、さらには、人財づくりに取り組みます

「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業

74,364千円

二地域居住者や副業・兼業人材、プロボノや長期・定期滞在者(ボランティア等)など多様な地域との関わりを促進し、関係人口や移住拡大を図るために、情報発信や都市部と地域のマッチング、移住支援金及び結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択した際の奨励金の交付などを行う

密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアーリズム事業

15,112千円

密を避けて自然を楽しむ観光の注目度が全国的に高まっていることを受け、鳥取県でのキャンプの魅力発信や周遊促進、スキー場等の冬季以外の観光プログラムの開発支援等、新しい時代の鳥取のアウトドアーリズムを様々な形で打ち出していくことで、観光誘客を図る

地域交通体系鳥取モデル構築事業

260,618千円

新たに、広域的な共助交通の支援組織の立上げや、AI等を活用した革新的な移動サービスのモデル的な取組について支援を行う

願いに寄り添う妊娠・出産応援事業

234,844千円

不妊治療の早期開始への契機として、また不妊症に対する不安や不妊治療等に係る経済的負担軽減のため、特定不妊治療に対する支援を拡充する 等

新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る

113億円

コロナ禍を乗り越える経済・雇用対策や暮らしの再生、さらには、デジタル化の推進や強い農林水産業の実現に取り組みます

新型コロナ克服特別金融支援事業

476,427千円

新型コロナウイルスによる県内中小事業者等への影響が長期化しているため、無利子無保証料融資(新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金)により県内中小事業者等への経営安定化等に要する資金調達を支援する

ひとり親家庭寄り添い支援事業

3,200千円

生活や子育てに課題を抱えるひとり親家庭が適切な支援を受けられるよう、鳥取県母子寡婦福祉連合会と連携し、県立ハローワーク(県内3箇所)に相談窓口を設ける等、ひとり親の悩みに寄り添いながら必要な支援へと繋ぐ相談支援体制を構築する

とっとりDX推進事業

37,020千円

デジタル技術の活用による県内企業の生産性向上、商品・サービスの高付加価値化等に向け、IoT・AI等先端技術導入の支援体制の整備、人材育成、新たなサービスの開発実証等の支援を行う

鳥取県和牛振興計画推進事業

224,603千円

県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図るため、特定種畜やゲノム育種価の高い優良な繁殖雌牛や雌子牛の県内保留・導入等に係る支援、鳥取和牛の増頭に向けた肥育素牛等の導入支援、増頭に取り組む事業者へのハード整備支援、和子牛市場の活性化等に係る支援等を行う 等

安全・安心なふるさとづくり

148億円

一人ひとりの生活に寄り添うとともに、地域の基盤強化や防災力向上に取り組みます

ヤングケアラー支援事業

2,300千円

ヤングケアラーの電話相談窓口を新たに設置するとともに、相談窓口の周知や理解促進に教育委員会と連携して取り組むほか、教員等を対象とした実情と対策を学ぶためのフォーラムや、支援者を対象とした各種研修会を開催する

通学路安全対策事業

982,147千円

通学路合同点検により対策が必要とされた箇所について、歩車分離を目的とした歩道整備等の対策を実施する

みんなでかぶろう！守ろう！ヘルメット着用推進事業

3,392千円

自転車用ヘルメットの着用促進のため、自転車通勤を行う従業員のヘルメット着用に取り組む企業と協定を結び取組を広くPRするとともに、観光客・宿泊客を対象としたレンタサイクルサービス事業者のヘルメットを購入経費の一部を補助する

災害情報等共有基盤形成事業

10,201千円

新たにLINEと地図を活用した被害情報集約のAI防災チャットボットを導入するとともに、ウイズコロナ時代の新しい災害対応としてビジネスチャットを必要に応じて活用する

鳥取県災害福祉支援センター設置事業

15,561千円

これまでの被災者支援等を踏まえ、全国に先駆けて『鳥取県災害福祉支援センター(仮称)』を県が設置(県社会福祉協議会内)し、災害ケースマネジメントを全県展開し、災害に強い地域づくりを進めること

令和3年度補正予算における取組(主な予算事業)

鳥取県
Tottori Prefecture

- ・新型コロナウイルス対策予算や、7月豪雨等対策予算を機動的に措置
⇒9月補正: **153億円 等**

7月豪雨や秋雨前線による大雨災害などに対する復旧対策

建設災害復旧費

- ・7月豪雨や秋雨前線による大雨で被害を受けた道路、河川等の公共土木施設の復旧を行う

耕地災害復旧事業

- ・7月豪雨や秋雨前線により被害を受けた団体営の農地・農業用施設の復旧を支援する

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の充実と感染防止対策

新型コロナメディカルチェックセンター運営事業

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により入院待機者が発生した場合においても、医療機関が病状を評価した上で、保健所が療養先を決定するためのメディカルチェックセンターを設置する

鳥取方式在宅療養体制整備事業

- ・新型コロナウイルス感染症患者の急増に備え、在宅療養が可能な方に対する訪問看護ステーションによる在宅医療に必要な体制を整備する

県営新型コロナワクチン接種会場運営事業事業

- ・新型コロナワクチン接種の推進を図るため、県営ワクチン集団接種会場を設営する

コロナ禍を乗り越えるための県内経済の回復

コロナ禍事業継続緊急応援事業

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出自粛による経営上の影響を受けている県内事業者の事業継続を応援するため、売り上げ減少額に応じて支援する新たな応援金を創設するとともに、県と市町村が協調して県内事業者の事業継続と雇用維持を支援する

宿泊・観光事業者応援プレミアム前売り券発行支援事業

- ・県内の観光需要の回復を図るため、新型コロナウイルスの感染状況等に応じて、県内の宿泊・観光事業者、旅行会社等が取り組む前売り券等の発行を支援する

新型コロナ安心対策認証店特別応援事業

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店の需要喚起を図るため、新型コロナウイルス安心対策認証店となっている飲食店がプレミアム付きお食事クーポン券を発行するキャンペーン等を実施する



6 起債運営



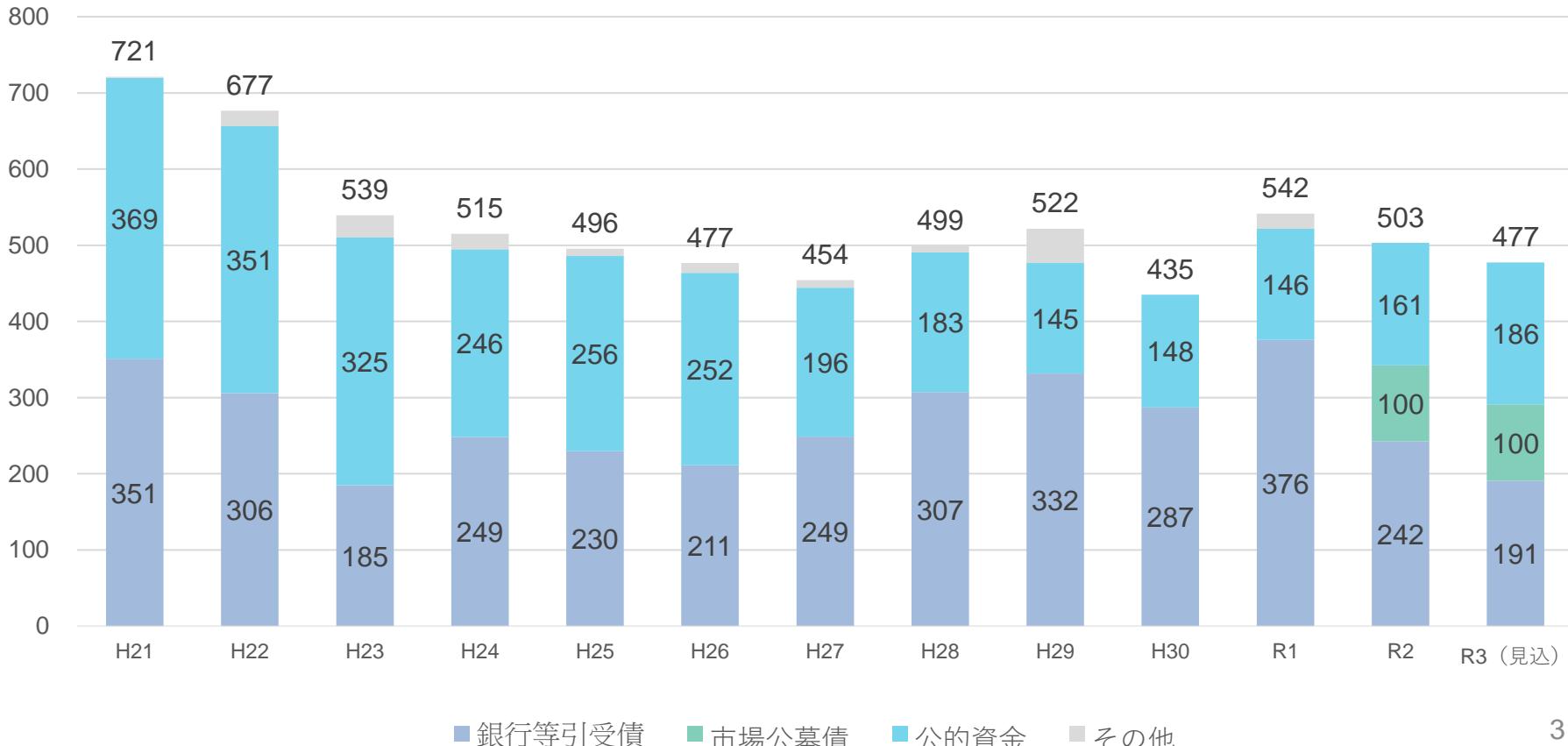
鳥取県
Tottori Prefecture

県債資金調達(新発債)の予定・推移

- 近年は特に、民間資金を中心とした資金調達を実施しており、住民公募債や、全国の金融機関を対象とした入札など、多角化にも取り組み、令和2年度からは更なる多角化を進めるため、新たに市場公募地方債を導入

■ 県債発行額の推移と予定

(億円)



令和3年度市場公募債の発行計画

令和3年度市場公募債発行概要

発行時期	令和3年12月	年限	10年(満期一括償還)
発行予定額	100億円	発行方式	シンジケート団引受方式

令和3年度市場公募債引受シンジケート団

銀行団	証券団				
引受会社	シェア(%)	備考	引受会社	シェア(%)	備考
株式会社山陰合同銀行	20.0	代表幹事	SMBC日興証券株式会社	9.0	証券団幹事
株式会社みずほ銀行	18.0	幹事	野村證券株式会社	9.0	
株式会社鳥取銀行	13.0		大和証券株式会社	9.0	
株式会社三菱UFJ銀行	1.0		みずほ証券株式会社	9.0	
株式会社三井住友銀行	1.0		三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	9.0	
株式会社新生銀行	1.0		証券団合計	45.0	
株式会社あおぞら銀行	1.0				
銀行団合計	55.0				



本資料に関するお問い合わせ先

鳥取県総務部財政課

TEL

0857-26-7048

FAX

0857-26-8124

MAIL

zaisei@pref.tottori.lg.jp